

第 11 - 056 号
平成11年 5 月27日

全日空、平成10年度決算案を発表 ——営業収入9,030億円、経常利益 5 億円——

全日空は、本日 5 月27日（木）に開かれた取締役会で、第49期（平成10年 4 月 1 日～平成11年 3 月31日）決算案など、6 月29日（火）開催の第54回定時株主総会に付議する案件について承認した。

なお、詳細は別添「決算短信」の通り。

以 上

平成11年3月期 決算 短 信

平成11年5月27日

上 場 会 社 名 全日本空輸株式会社 上場取引所(所属部) 東証・大証(市場第一部)

コ ー ド 番 号 9202

本 社 所 在 地 東京都千代田区霞が関三丁目2番5号

問 合 せ 先 責任者役職名 総 務 部 長

氏 名 門 脇 達 朗

TEL (03) 5756-5665

決算取締役会開催日 平成11年5月27日

定時株主総会開催日 平成11年6月29日

連結決算の有無 (有)・無

中間配当制度の有無 有・無

1. 平成11年3月期の業績(平成10年4月1日～平成11年3月31日)

(1) 経 営 成 績

(注. 単位は百万円未満切捨て表示)

	売上高	対前 増減 率	営業利益	対前 増減 率	経常利益	対前 増減 率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成11年3月期	903,024	(△0.8)	△13,159	(—)	585	(△88.8)
平成10年3月期	910,276	(2.6)	646	(△96.4)	5,245	(△69.7)

	当期利益	対前期 増減率	1株当たり 当期利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期利益	株主資本 当期利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
平成11年3月期	△6,588	(—)	△4 57	—	—	0.1	0.1
平成10年3月期	△2,675	(—)	△1 85	—	—	0.5	0.6

(注) 1. 期中平均株式数 { 当 期 1,442,725千株
前 期 1,442,725千株

2. 会計処理方法の変更

- (1) 建物の減価償却方法は、従来、法人税法に規定する定率法を採用していたが、当期から定額法に変更した。
- (2) 賞与引当金の計上基準は、従来、法人税法の暦年基準により計上していたが、当期より支給見込額基準に変更した。

(2) 配 当 状 況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年 間)	配 当 性 向	株 主 資 本 配 当 率
	中 間	期 末				
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
平成11年3月期	0 0	—	0 0	—	—	—
平成10年3月期	0 0	—	0 0	—	—	—

(3) 財 政 状 態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
平成11年3月期	1,137,069	177,182	15.6	122 81
平成10年3月期	1,152,654	183,771	15.9	127 38

(注) 1. 期末発行済株式数 { 当 期 1,442,725千株 (額面株式 1単位 1,000株)
前 期 1,442,725千株

2. 有価証券等の時価と貸借対照表計上額との差額 6,277百万円

3. デリバティブ取引の時価と契約額等との差額 710百万円

2. 平成12年3月期の業績予想(平成11年4月1日～平成12年3月31日)

	売上高	経常利益	当期利益	1株当たり年間配当金
				中 間 期 末
	百万円	百万円	百万円	円 銭
通 期	903,000	△12,000	△24,000	— 0 0 0 0

(参考) 1株当たり予想当期利益(通期) △16円64銭

当期および次期の業績の概況

当期： わが国経済は、金融システム不安や景気の先行きに対する不透明感から、企業マインドが冷え込むなか、個人消費の低迷が続き完全失業率も過去最悪を記録するなど、極めて厳しい状況で推移いたしました。

このような経済情勢下、わが国航空業界では、国際線では海外渡航者数が前期を下回り、国内線では35年ぶりに新規定期航空会社が参入し価格競争が激化するなど、熾烈な企業間競争が繰り広げられました。

当社においては、ボーイング747-400型機を2機、ボーイング777-300型機を4機、ボーイング777-200型機を2機、エアバスA321型機を2機増機するとともに、国際線では東京-ホノルル線など計9路線、国内線では東京-佐賀線など計3路線をそれぞれ開設しました。また国際線、国内線ともに需要動向に適応した増減便を積極的に行うとともに、販売体制を再構築し販売力を強化するなど、収益性の向上につとめました。

さらに世界最大規模の航空企業連合「スターアライアンス」の加盟航空各社との個別業務提携を進め、積極的に路線ネットワークの拡充と旅客利便性の向上を図りました。また「ANAマイレージクラブ」の内容をさらに充実し顧客の拡大とサービス拡充につとめました。

以上の結果、当期の国際線旅客数は前期に比べ、11%増の349万人、国内線旅客数は2%増の3,835万人となりましたが、企業間競争の更なる激化や旅客の低価格志向の定着などにより旅客単価の下落が進み、営業収入は1%減の9,030億円に留まりました。また営業費用につきましても様々な生産性向上施策を実行いたしましたが、収入の落ち込みを補うには至らず、営業損失は131億円、経常利益は5億円となり、当期損失65億円計上のやむなきに至りました。

次期： 政府による経済対策や住宅減税等の効果が期待されるものの、企業の設備投資や雇用情勢は依然として厳しい状況が続くことが予想され、国内景気は予断を許さない情勢となっております。

わが国航空業界におきましても、国際線については需要の伸び悩みが予想され、国内線については需給調整規制の撤廃や運賃完全自由化などを背景に企業間競争はさらに激化するなど、経営を取り巻く環境はますます厳しくなることが予想されます。

当社といたしましては、このような経営環境におきましても、安全運航の確保を最優先課題とし安全管理体制の再徹底を図るなど、運航・整備体制の一層の充実を図るとともに、顧客ニーズを的確に捉えた機動的な事業展開を推進してまいります。

国際線につきましては、本年10月を目途に「スターアライアンス」に正式に加盟する予定でございますが、今後とも加盟航空各社との個別提携を積極的に進めることでさらなる旅客利便性の向上と資産の相互活用によるコスト抑制につとめてまいります。

国内線につきましては、路線の採算性を一層重視し、需給バランスに適応した効率性の高いネットワークへの再編をグループ全体で実行することにより、収益性の向上につとめます。

当社といたしましては、意思決定の迅速化を図り経営改革をより強力に推進するため、役員体制をスリム化し社内組織を改編するとともに、今後とも継続してコストを削減し、熾烈な競争環境に適った販売体制を確立するなど、真の競争力をもつ経営体質への再生に向け、全社を挙げて努力してまいります。

次期につきましては、国際線旅客数約364万人（対前年比104%）、国内線旅客数約3,822万人（同100%）、営業収入約9,030億円（同100%）を見込んでおります。

配 当 政 策

当期につきましては、旅客需要の伸びの鈍化および企業間競争激化による旅客単価下落等の影響により、遺憾ながら損失を計上するに至ったことから、株主の皆様には誠に申し訳なく存じますが、当期における配当金は無配とさせていただきます。

今後とも早期復配に向け全社を挙げて努力していく所存でございますので、株主の皆様におかれましては、今後とも引き続きご支援を賜りますようお願い申し上げます。

コンピュータ西暦2000年問題への対応状況

1. 対応状況等

(1) 取り組み方針および体制

当社といたしましては、「コンピュータ西暦2000年問題」を経営上の重要課題として捉え対応を進めております。平成8年（1996年）から航空機やコンピュータへの影響調査を実施するとともに対応計画を策定、平成9年（1997年）当初よりプログラム修正作業に着手しております。

また、航空機やコンピュータ以外の全国の施設・事務機器等も対象として、対策に万全を期すため平成10年（1998年）9月に全社的な組織として「西暦2000年対策推進委員会」を設立、本年4月には危機管理計画の策定に向け、社長を委員長とした委員会に改編するなど、体制を強化し対応につとめております。

(2) 対応の進捗状況

予約・発券業務から実際の航空機の運航に係わる一連の基幹業務に直結したシステムにつきましては、本年6月末までに、その他の社内一般システムについても本年9月末までに完了する予定でございます。

航空機については、航空機製造メーカーが機体の全ての耐空性を保証している立場から、全ての影響調査を実施しており、本年6月末までに調査を完了する予定であります。これらの調査結果は、順次報告が行われており、当社としてもその内容に基づき、安全運航に影響を与える問題はないと判断しております。

2. 対応のための支出金額等

当社のシステム改修につきましては、現行システム再開発や老朽化更新等にも対応しているため、「コンピュータ西暦2000年問題」への取り組みに係わる費用として明確に区分することはできませんが、今般のシステム改修に要する総費用は約40億円を見込んでおります。これらの費用は、将来の業務、および業績に重大な影響は及ぼさないと予想しております。

3. 危機管理計画等

航空会社自身に起因するもの、および社会インフラ等から受ける影響など様々なケースを想定し、安全で円滑な運航を確保するための代替業務手順や予防措置、並びに早期に障害を復旧させる為の対応手順についての計画（危機管理計画）を、本年6月末を目処に取りまとめる予定でございます。

4. その他

当社では、以上の様に「コンピュータ西暦2000年問題」への対応を進めておりますが、当社以外の事由も含めた影響が全くないとは言えず、今後につきましても安全運航の確保に向け万全の体制とすべく最善の努力を尽くす所存でございます。

貸 借 対 照 表

資 産 の 部					負 債 の 部				
科 目	第 48 期 (10. 3. 31)	第 49 期 (11. 3. 31)	増 減	前 年 比	科 目	第 48 期 (10. 3. 31)	第 49 期 (11. 3. 31)	増 減	前 年 比
	百万円	百万円	百万円	%		百万円	百万円	百万円	%
流 動 資 産	277,027	299,430	22,402	108.1	流 動 負 債	218,707	232,276	13,569	106.2
現金及び預金	63,997	77,228	13,230	120.7	営業未払金	82,702	81,429	△ 1,273	98.5
営業未収入金	61,418	63,180	1,761	102.9	短期借入金	53,194	53,507	313	100.6
有価証券	48,837	44,228	△ 4,608	90.6	一年以内償還社債	—	20,000	20,000	—
自己株式	8	2	△ 5	34.9	営業外未払金	6,141	5,264	△ 876	85.7
貯蔵品	38,675	42,549	3,874	110.0	未払法人税等	—	55	55	—
前払費用	3,225	1,966	△ 1,258	61.0	未払事業税等	303	—	△ 303	—
営業外未収入金	5,270	6,781	1,511	128.7	未払費用	17,770	18,604	834	104.7
その他の流動資産	56,197	63,994	7,796	113.9	預り金	1,843	3,267	1,424	177.3
貸倒引当金	△ 602	△ 502	99	—	発売未決済	38,118	38,349	230	100.6
固 定 資 産	874,436	837,317	△ 37,119	95.8	賞与引当金	6,574	6,947	373	105.7
(有形固定資産)	(623,177)	(608,629)	(△ 14,548)	(97.7)	その他の流動負債	12,058	4,849	△ 7,209	40.2
建物	118,355	113,280	△ 5,075	95.7	固 定 負 債	750,176	727,610	△ 22,565	97.0
構築物	3,326	3,010	△ 315	90.5	社 債	327,204	329,703	2,499	100.8
航空機	325,429	329,451	4,021	101.2	長期借入金	351,859	330,452	△ 21,407	93.9
機械及び装置	19,943	17,261	△ 2,682	86.6	長期前受収益	75	75	—	100.0
車両運搬具	1,773	2,045	271	115.3	退職給与引当金	58,758	55,419	△ 3,338	94.3
工具器具及び備品	13,933	23,184	9,251	166.4	その他の固定負債	12,279	11,959	△ 319	97.4
土地	72,449	68,774	△ 3,674	94.9	負 債 合 計	968,883	959,886	△ 8,996	99.1
建設仮勘定	67,965	51,620	△ 16,344	76.0	資 本 の 部				
(無形固定資産)	(906)	(819)	△ 87	90.4	資 本 金	72,142	72,142	—	100.0
電信電話設備利用権	616	580	△ 36	94.1	法定準備金	100,436	100,436	—	100.0
その他の無形固定資産	290	239	△ 50	82.5	資本準備金	90,135	90,135	—	100.0
(投資等)	(250,352)	(227,868)	(△ 22,484)	(91.0)	利益準備金	10,301	10,301	—	100.0
投資有価証券	37,231	20,014	△ 17,217	53.8	剰 余 金	11,191	4,603	△ 6,588	41.1
関係会社株式	147,887	151,006	3,118	102.1	特別償却準備金	9,637	7,542	△ 2,095	78.3
関係会社社債	5,500	5,500	—	100.0	別途積立金	1,600	1,600	—	100.0
関係会社出資金	60	60	—	100.0	土地圧縮積立金	1,356	1,356	—	100.0
長期貸付金	22,322	10,833	△ 11,488	48.5	固定資産圧縮特別勘定準備金	50	—	△ 50	—
従業員長期債権	4,645	6,825	2,180	146.9	当期末処理損失	1,453	5,895	△ 4,442	—
長期前払費用	16,638	18,072	1,433	108.6	(うち当期損失)	(2,675)	(6,588)	(△ 3,913)	(—)
その他の投資等	16,833	16,238	△ 594	96.5	資 本 合 計	183,771	177,182	△ 6,588	96.4
貸倒引当金	△ 765	△ 681	84	—	負 債 ・ 資 本 合 計	1,152,654	1,137,069	△ 15,584	98.6
繰延資産	1,189	322	△ 867	27.1					
社債発行費	1,189	322	△ 867	27.1					
資 産 合 計	1,152,654	1,137,069	△ 15,584	98.6					

損 益 計 算 書

科 目			第 48 期 〔自平成9年4月1日 至平成10年3月31日〕	第 49 期 〔自平成10年4月1日 至平成11年3月31日〕	増 減	前 年 比
経 常 損 益 の 部	営業 損益 の 部	営 業 収 入	910,276	903,024	△ 7,252	99.2
		事 業 費	714,295	733,021	18,726	102.6
		販売費及び一般管理費	195,334	183,162	△12,172	93.8
		営業利益又は損失(△)	646	△ 13,159	△13,806	—
	営業 外 損 益 の 部	営 業 外 収 益				
		受取利息及び配当金	2,876	2,968	92	103.2
		そ の 他 の 収 益	44,782	57,418	12,635	128.2
		計	47,659	60,386	12,727	126.7
		営 業 外 費 用				
		支 払 利 息	30,958	28,344	△ 2,613	91.6
		そ の 他 の 費 用	12,102	18,297	6,195	151.2
		計	43,060	46,641	3,581	108.3
	経 常 利 益		5,245	585	△ 4,659	11.2
	特 別 損 益 の 部	特 別 利 益				
		転換社債買入消却益	—	1,319	1,319	—
		特 別 分 配 金	—	2,386	2,386	—
		投資有価証券売却益	—	3,097	3,097	—
		固定資産現物出資差益	—	1,969	1,969	—
		固 定 資 産 売 却 益	—	474	474	—
		計	—	9,246	9,246	—
		特 別 損 失				
		調整年金過去勤務費用	1,736	1,716	△ 20	98.8
		退役機材用部品処分損	488	—	△ 488	—
		子会社株式評価損	2,544	—	△ 2,544	—
		子会社整理損	—	3,719	3,719	—
		特 別 退 職 金	—	10,461	10,461	—
		投資有価証券評価損	—	413	413	—
		計	4,769	16,310	11,541	342.0
税引前当期利益又は損失(△)		475	△ 6,478	△ 6,954	—	
法人税及び住民税		3,151	—	△ 3,151	—	
法人税、住民税及び事業税		—	110	110	—	
当期損失		2,675	6,588	△ 3,913	—	
前期繰越利益		1,221	692	△ 529	56.7	
当期未処理損失		1,453	5,895	△ 4,442	—	

(注) 事業税は、従来、「販売費及び一般管理費」に含めていたが、当期より「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示している。

なお、当期の法人税及び事業税の発生はない。

I. 重要な会計方針

1. 有価証券の評価方法および評価基準……移動平均法による原価法
 なお、金銭信託により運用している有価証券（特定金銭信託等）については、バスケット方式による移動平均法にもとづく原価法を採用している。
2. 棚卸資産の評価方法および評価基準
 - ① 飛行機貯蔵部品・整備用消耗品……移動平均法による原価法
 - ② その他……先入先出法による原価法
3. 固定資産の減価償却方法
 - ① 有形固定資産

航空機		
ボーイング747-400 I	型機	定額法
ボーイング747-400 D	型機	定額法
ボーイング747-200 B	型機	級数法
ボーイング747 S R-100	型機	級数法
ボーイング777-200	型機	定額法
ボーイング767-300	型機	級数法
ボーイング767-200	型機	級数法
エアバス A321-100	型機	級数法
エアバス A320-200	型機	級数法
ボーイング737-200	型機	級数法
オリンピック AYS-11	型機	級数法

建 物……従来、建物の減価償却方法は、法人税法に規定する定率法を採用していたが、当期から定額法に変更した。
 この変更による減価償却費の減少額は2,931百万円であり、経常利益の増加額および税引前当期純損失の減少額は2,931百万円である。
 なお、建物の耐用年数については、従来より法人税法に定める耐用年数を採用していたが、平成10年度の税制改正により、全ての建物について耐用年数を短縮した。
 この変更による減価償却費の増加額は794百万円であり、経常利益の減少額および税引前当期純損失の増加額は794百万円である。
 - ② 無形固定資産……定額法
4. 繰延資産の処理方法
 社債発行費の処理方法は、商法の規定する期間（3年間）に、每期均等額以上を償却している。
5. 引当金の計上基準
 - ① 退職給与引当金……従業員の退職により支給する退職給与にあてるため、期末在籍者の期末退職金自己都合要支給額から調整年金で補填される金額を控除した額の40%を計上している。
 - ② 賞与引当金……従業員への賞与の支給にあてるため、従来、法人税法の暦年基準により計上していたが、当期から支給見込額基準に変更した。
 この変更による賞与引当金繰入の増加額は1,241百万円であり、経常利益の減少額および税引前当期純損失の増加額は1,241百万円である。
 - ③ 貸倒引当金……期末現在に有する金銭債権の貸倒損失に備えるため、法人税法の規定にもとづく法定繰入率（経過措置）による限度額のほか、個別債権についても回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
6. 収入の計上基準
 営業収入のうち国内線定期旅客収入および国際線定期旅客収入の計上は、原則として搭乗基準によっている。
7. 消費税等の会計処理
 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。
8. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準
 外貨建資産・負債のうち、外貨建短期金銭債権債務については、取得時又は発生時の為替相場により円換算している。
9. リース取引の処理方法
 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

II. 有形固定資産の減価償却累計額

当期 771,902百万円

前期 734,778百万円

III. 債務保証等残高

- | | | |
|------------|----|-------------------------------|
| ① 債務保証残高 | 当期 | 1,970百万円（うち共同債務保証1,393百万円） |
| | 前期 | 5,552百万円（うち共同債務保証4,857百万円） |
| ② 債務保証予約残高 | 当期 | 82,016百万円（うち共同債務保証予約2,188百万円） |

IV. 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務

当期 50,000百万円

前期 80,000百万円

V. 自己株式数

当期 8,368株

前期 11,857株

リ ー ス 取 引 関 係

第48期（平成10年 3 月31日現在）			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却 累計相当額	期末残高 相当額
	百万円	百万円	百万円
航空機	159,542	46,229	113,313
その他	5,632	4,784	848
合計	165,174	51,013	114,161
② 未経過リース料期末残高相当額			
1	年	内	14,252百万円
1	年	超	117,610百万円
合		計	131,862百万円
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料		17,159百万円	
減価償却費相当額		16,775百万円	
支払利息相当額		4,394百万円	
④ 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。			
⑤ 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。			
2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料			
1	年	内	42,080百万円
1	年	超	223,196百万円
合		計	265,276百万円

第49期（平成11年 3 月31日現在）			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却 累計相当額	期末残高 相当額
	百万円	百万円	百万円
航空機	225,483	53,814	171,668
その他	3,789	2,828	960
合計	229,272	56,643	172,629
② 未経過リース料期末残高相当額			
1	年	内	19,990百万円
1	年	超	160,416百万円
合		計	180,406百万円
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料		22,648百万円	
減価償却費相当額		18,997百万円	
支払利息相当額		5,251百万円	
④ 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。			
⑤ 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。			
2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料			
1	年	内	44,713百万円
1	年	超	237,531百万円
合		計	282,244百万円

利益処分・損失処理案

第 48 期 〔自 平成 9 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 10 年 3 月 31 日〕		第 49 期 〔自 平成 10 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 11 年 3 月 31 日〕	
科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
当 期 未 処 理 損 失	1,453	当 期 未 処 理 損 失	5,895
特 別 償 却 準 備 金 取 崩 額	2,960	特 別 償 却 準 備 金 取 崩 額	3,084
固定資産圧縮特別勘定準備金取崩額	50		
合 計	1,558	合 計	2,811
これを次の通り処分いたします。		これを次の通り処理いたします。	
特 別 償 却 準 備 金	865		
合 計	865		
次 期 繰 越 利 益	692	次 期 繰 越 損 失	2,811

(注) 特別償却準備金及び固定資産圧縮特別勘定準備金は租税特別措置法の規定によるものである。

部 門 別 売 上 高

			第 48 期 〔自平成9年4月1日 至平成10年3月31日〕		第 49 期 〔自平成10年4月1日 至平成11年3月31日〕		前 年 比
				構 成 比		構 成 比	
定期航空事業収入	国内線		百万円	%	百万円	%	%
		旅 客 収 入	596,732	65.5	584,161	64.7	97.9
		貨 物 収 入	26,063	2.9	26,728	3.0	102.6
		郵 便 収 入	9,794	1.1	9,341	1.0	95.4
		手 荷 物 収 入	217	0.0	213	0.0	98.4
		小 計	632,807	69.5	620,444	68.7	98.0
	国際線	旅 客 収 入	180,018	19.8	172,969	19.2	96.1
		貨 物 収 入	32,622	3.6	35,370	3.9	108.4
		郵 便 収 入	1,557	0.2	2,036	0.2	130.7
		手 荷 物 収 入	544	0.0	461	0.0	84.8
			小 計	214,742	23.6	210,837	23.3
	合 計		847,550	93.1	831,282	92.0	98.1
	不 定 期 航 空 事 業 収 入		1,509	0.2	714	0.1	47.3
そ の 他 の 営 業 収 入		7,840	0.8	8,231	0.9	105.0	
附 帯 事 業 収 入		53,376	5.9	62,795	7.0	117.6	
営 業 収 入 合 計		910,276	100.0	903,024	100.0	99.2	

輸 送 実 績

		第 48 期 〔自 平成9年4月1日 至 平成10年3月31日〕	第 49 期 〔自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日〕	前 年 比
国内定期便	旅客数 (人)	37,701,727	38,346,432	101.7%
	〔幹 線〕 (人)	13,204,499	13,472,986	102.0
	〔ローカル線〕 (人)	24,497,228	24,873,446	101.5
	座席キロ (千キロ)	51,931,818	54,632,774	105.2
	旅客キロ (千キロ)	33,157,156	34,001,526	102.5
	利用率 (%)	63.8	62.2	△ 1.6
	貨物輸送重量 (トン)	393,261	394,590	100.3
	郵便輸送重量 (トン)	67,531	65,081	96.4
国際定期便	旅客数 (人)	3,130,437	3,489,968	111.5
	座席キロ (千キロ)	28,217,820	30,928,492	109.6
	旅客キロ (千キロ)	18,772,558	20,433,420	108.8
	利用率 (%)	66.5	66.1	△ 0.4
	貨物輸送重量 (トン)	138,204	157,384	113.9
	郵便輸送重量 (トン)	5,519	6,444	116.8

有価証券の時価等関係

有 価 証 券 の 時 価 等

種 類	期 別	第48期 (平成10年3月31日現在)			第49期 (平成11年3月31日現在)		
		貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益	貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
(1) 流動資産に属するもの		百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
株 式		3,302	2,708	△ 594	2,591	2,549	△ 41
小 計		3,302	2,708	△ 594	2,591	2,549	△ 41
(2) 固定資産に属するもの							
株 式 (う ち 関 係 会 社)		27,656 (7,444)	36,135 (14,469)	8,478 (7,025)	15,189 (7,481)	21,507 (9,244)	6,318 (1,762)
小 計		27,656	36,135	8,478	15,189	21,507	6,318
合 計		30,959	38,843	7,884	17,780	24,057	6,277

(注) 1. 有価証券の時価は次の算定根拠によるものである。

(イ) 上 場 有 価 証 券—東京証券取引所及び大阪証券取引所等の最終価格である。

(ロ) 店 頭 売 買 有 価 証 券—日本証券業協会が公表する最終売買価格である。

(ハ) 証券投資信託の受益証券—基準価格である。

(ニ) 非 上 場 債 券—日本証券業協会が発表する公社債店頭基準気配銘柄の利回り、残存償還期間等に基づいて算定した価格である。

2. 流動資産に属するものの株式には、自己株式を含んで表示している。

自己株式の評価損益は0百万円である。

3. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額は次のとおりである。

	第 48 期	第 49 期
(流動資産) 残存償還期間が1年以内の非上場の内国債券及び非上場の外国債券	202百万円	441百万円
基準価格が相場変動による影響を受けない証券投資信託の受益証券	41,640百万円	38,696百万円
クローズド期間内の証券投資信託の受益証券	3,700百万円	2,500百万円
(固定資産) 店頭売買株式を除く非上場株式	157,462百万円	155,831百万円
(うち関係会社株式)	(140,443百万円)	(143,524百万円)
非上場の外国債券	5,500百万円	5,500百万円
(うち関係会社債券)	(5,500百万円)	(5,500百万円)

デリバティブ取引関係

1. 取引の状況に関する事項

記載を省略している。

2. 取引の時価等に関する情報

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	第48期（平成10年3月31日現在）				第49期（平成11年3月31日現在）			
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 買 建 米 ド ル	58,954	13,007	65,263	6,309	67,460	28,537	68,105	645
	通貨オプション取引 売 建 プ ッ ト 米 ド ル	8,890 (76)	(- -)	4	71	-	-	-	-
	合 計	67,844 (76)	13,007 (-)	65,268	6,380	67,460	28,537	68,105	645

(注) 1. 時価の算定方法

為替予約取引 先物為替相場を使用している。

通貨オプション取引 契約を約定した金融機関から当該取引について提示された価格等に基づき算定した価格である。

2. 外貨建金銭債権債務等に先物為替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、貸借対照表に当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象から除いている。

3. オプション取引に係わる契約額は、この金額自体がデリバティブ取引に係わる市場リスク又は信用リスク量を示すものではない。また、契約額の下に括弧書きでオプション料（貸借対照表計上額）を示し、それに対応する時価と評価損益を記載している。

4. 通貨オプション取引の時価は、契約を約定した金融機関から当該取引について提示された価格等に基づき算定した価格である。

(2) 商品（燃料）関連

(単位：百万円)

区分	種類	第48期（平成10年3月31日現在）				第49期（平成11年3月31日現在）			
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超		
市場取引以外の取引	商品スワップ取引								
	支払固定受取変動燃料	-	-	-	-	2,781	-	65	65
合 計		-	-	-	-	2,781	-	65	65

(注) 1. 契約額は、取引量に約定単価を乗じて算出している。

2. 取引の時価は、主要な取引先金融機関等から提示された価格を用いている。

役 員 の 異 動

1. 退任予定取締役

井 上 龍 吾	(現 代表取締役副社長)
阪 部 寛	(現 代表取締役副社長)
中 島 眞 二	(現 専務取締役)
太 田 三 夫	(現 専務取締役)
長 畑 収	(現 専務取締役)
山 下 光 二	(現 専務取締役)
杉 原 健 一	(現 専務取締役)
中 川 清 之	(現 常務取締役)
川 原 武	(現 常務取締役)
久 保 哲 也	(現 取締役)
太 田 忠 吉	(現 取締役)
小 松 勇	(現 取締役)
片 岡 廣治郎	(現 取締役)
村 山 欽 也	(現 取締役)
福 永 恵 輔	(現 取締役)
窪 田 陽 一	(現 取締役)
三 宅 次 郎	(現 取締役)
金 子 和 夫	(現 取締役)

2. 新任取締役候補

野 村 紘 一
大 前 傑
木 本 靖 彦
太 田 正
山 元 峯 生
山 本 正